

市民と野党の共闘で政治
を変えよう。憲法、くらし、
平和を大切にする都政を

都民がつくる革新都政

発行：革新都政をつくる会
発行人・中山 伸
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10
東京労働会館5F 電話 (5978) 4031
HP:https://www.kakushintosei.net
E-mail: info@kakushintosei.org
(1部 25円、送料は別途)

主張

明治神宮外苑再開発は ただちに中止を

目の前の経済的利益のために先人が100年をかけて守り育ててきた貴重な樹々を犠牲にすべきではありません。

これは今年3月に亡くなった音楽家の坂本龍一さんが、明治神宮外苑再開発に反対して、小池百合子都知事に送った手紙の一部です。他にも桑田佳祐さんが坂本さんの訴えを受け止めて「Relay～杜の詩」を作曲、発信。作家の村上春樹さんなども反対を表明。また、ユネスコの諮問機関であるイコモス(国際記念物遺跡会議)も再開発事業の撤回を求め、周辺住民が貴重な樹木を伐採する事業認可の取り消しを求める訴訟を起こすなど、全国的問題となっています。

明治神宮外苑の再開発は2005年に広告代理店の電通が2016年オリンピックを奇貨として「21世紀の杜」という神宮外苑の再開発企画書を大手ゼネコンに持ってまわったことからはじまりました。そして新国立競技場建設を錦の御旗に同地区の風致地区指定を解除、高さ制限を緩和するなど、ポストオリンピックとしての第2期の明治神宮再開発の道を開いたのです。

同計画は樹齢100年を超える樹木の伐採と同時に大量の二酸化炭素を排出する超高層ビル建設などSDGsに逆行する無謀な計画です。ところが小池都知事は都民や著名人の声に耳を傾けるどころか、開発事業を擁護、都民の代表としての責務を放棄。はては国民・都民の声を「ネガティブキャンペーン、プロパガンダ」などと言い放ったのです。知事失格といわなければなりません。



懇談は「来年夏の東京都知事選挙で市民と野党の共闘を実現し小池都政の転換を」めざす呼びかけ人会議の呼びかけに心えて立憲民主党、日本共産党、社民党、新社会党、緑の党、東京生活者ネットワークの出席のもと、18地区の市民団体の参加で開催されました。

懇談では17地区の市民運動の代表やこの間、区市長選挙の候補者としてたたかっていた方々が、「総選挙や前回都議会議員選挙では共闘でたたかいた、共闘の候補者を議会に送ることが出来た」「地域では保健所増設や東京都のコミュニティバスの運行費補助など強い要求がある。こうした都民要求を掲げ、都知事選挙にとりくむ」「小池都政

2024年 都知事選挙

小池都政転換に向け 市民と野党各党が懇談

2024年都知事選挙まで10ヶ月余りに迫った9月29日夜、「市民と野党の共闘の実現で都政転換をめざす呼びかけ人会議の呼びかけで、東京都知事選挙ではじめての都内区市での首長選挙をたたかう市民団体と野党各党の懇談が開催されました。」

懇談は「来年夏の東京都知事選挙で市民と野党の共闘を実現し小池都政の転換を」めざす呼びかけ人会議の呼びかけに心えて立憲民主党、日本共産党、社民党、新社会党、緑の党、東京生活者ネットワークの出席のもと、18地区の市民団体の参加で開催されました。

懇談では17地区の市民運動の代表やこの間、区市長選挙の候補者としてたたかっていた方々が、「総選挙や前回都議会議員選挙では共闘でたたかいた、共闘の候補者を議会に送ることが出来た」「地域では保健所増設や東京都のコミュニティバスの運行費補助など強い要求がある。こうした都民要求を掲げ、都知事選挙にとりくむ」「小池都政

小池都政7年 都民不在浮き彫りに



都議会開会前宣伝行動
(9月14日 新宿駅西口)

のもとで学校給食無償化など三多摩格差がひろがっている。切実な都民要望を実現するには知事を変えなければならない。「都の道路建設が突然発表され、住民が追い出され環境破壊がすすめられようとしており、都政を変えるため頑張りたい」など各地域での市民と野党の共闘の報告と切実な都民要求が訴えられるとともに、「本当に強固な共闘をつくり、都知事選挙をたたかいたい」などの熱い思いも語られました。

懇談のまとめとして中山伸呼びかけ人会議事務局から懇談開催にあたっての協力を感謝を表明するとともに「市民と野党の集まりをさらにステップアップさせ、幅広い規模での集まりを計画したい」と提案をおこないました。最後に永山利和代表呼びかけ人が、さらに運動をすすめるよう結びました。

都議会第3回定例会が9月19日から10月5日まで開催されました。この議会は岸田政権のもとでの異常な物価高騰、新型コロナウイルスの再拡大、さらなる貧困と格差の拡大、地球沸騰化による耐えがたい生活の連続など都民生活の困窮のもとで開かれました。

ところが小池都知事はこうした都民の苦しみや都政が直面している全地球的課題に目を向けることなく、所信表明では物価高騰対策や都民生活支援にまったく触れることなく、巨額の財政を誇っているにもかかわらず補正予算を1円も組もうとはしなかったのです。

第4回連続学習講演会
ジェンダー平等社会の実現をめざして
講師 早稲田大学名誉教授
浅倉むつ子
10月30日・月
開会18:30
エデュカス東京7階ホール
詳細はホームページで

都議会第4回定例会
開会前宣伝行動
12月4日(月) 17:00～
新宿駅西口
開会 12月5日(火)
閉会 12月20日(水)

「社会主義者9名、軍隊の手に刺殺される、亀戸署管内における怪事件、死体は石油を注いで直ちに焼却。100年前の東京朝日新聞が報じた亀戸事件だが、事件が起きた9月5日には一夜にして400名近くの朝鮮人が虐殺された▼事実上は冷戦で虐殺の歴史は動かない。09年、政府の中央防災会議は公文書を引いて、これらを「虐殺」として表現が妥当」対象となったのは朝鮮人が最も多かった」と指摘。だが小池知事は虐殺の認識を問われても「何が明白な事実かは歴史がひもとくもの」と応えず、追悼でも自然災害とヘイトクライムの犠牲者を一括りに「犠牲になったすべての方」に哀悼の意を捧げるとしている▼権力者が「負の歴史」に背を向ける誤った言説は社会を歪める。いま虐殺をめぐるSNSの世界では「否定論」が大手を振って闊歩しているという。小池知事の実証によらない虐殺の認識は、それを正当化し容認するととられかねない▼その小池知事、恥じることなく東京都を「多様性を生かす都市にする」という。違いを認め合う社会のことで個人の尊厳を生かす大事な視点だが、言辞を弄する小池知事が語ると虚ろに響く。振殺された社会主義者伊藤野枝らの歯噛みが聞こえる。(駒)

自然現象を災害にさせない 関東大震災100年記念連続学習会



— 平田直東大名誉教授の講演に学ぶ —

東京大震災と革新都政をつくる会などは、9月12日、一関東大震災100年記念連続学習会を平田直東東京大学名誉教授・元東大地震研究所所長を講師に招き開催しました。

平田名誉教授は関東大震災では東京、埼玉、千葉、神奈川、山梨の都府県で震度6を観測。10万棟を超える家屋倒壊、10万人を超える直死・行方不明者が発生する歴史的な大災害で

あったことを紹介、切迫している南海トラフ地震、首都直下地震に備える重要性を訴えました。また、熊本地震では災害関連死が223人にものぼったことをあげ、「私たちの社会がきちんと機能していれば失われなかった命だった」と述べ、防災の重要性を指摘しました。

また、東京において危険度の高い木造住宅密集地域の早期解消の必要を訴えました。

ひろがる都民のたたかい

特定整備路線の中止を求め署名提出

東京都特定整備路線全都連絡会



東京都特定整備路線全都連絡会は10月2日、道路建設の中止を求める署名を小池都知事及び都議会に提出しました。
小池都政のもとで住民の反対を押し切って建設が強行されている都市計画道路特定整備路線(2.8路線25km)は、終戦直後の1946年に計画が策定されたもので、その後、おおくの路線で住民や自治体の反対で建設に着手できず、事実上の廃止路線になっていたものです。これを石原都知事が3・11東日本大震災後、防災と2016年東京オリンピック開催を名目に、突然建設を打ちだし、小池都知事のもとで建設が強行されているものです。

これに対して連絡会に結集する各団体は組織を結成し、

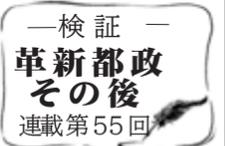
国や東京都への反対運動を展開、5路線で訴訟がとりくまれるなど都民的運動が展開されてきました。署名提出で連絡会の代表は、「特定整備路線建設を終了し、国に求めた事業認可をとりやめるとともに、裁判で争うことをやめること」を求める署名を小池知事の秘書担当課長に手交しました。

革新都政をつくる会団体・地域代表者会議

2024年都知事選挙勝利に向け意思統一

来年度の都知事選挙にむけて、革新都政をつくる会の団体・地域代表者会議が9月21日開催され、都知事選挙に向け、市民と野党の共闘の実現を軸に、会としての黒書・政策づくり、連続学習会の開催、宣伝、選

挙資金のとりくみなどを意思統一しました。会議では田辺良彦日本共産党都委員長が、来年7月に迫った都知事選挙をめぐる情勢について、岸田政権と自民党政治の行きづまりが深刻さを深め、東京の自治体ではあたらしい政治の流れがひろがるなかでの都知事選挙となると強調するとともに、小池都知事には都民のくらしや福祉を守る姿勢がなく、その一方で大企業の「稼ぐ」応援、大型開発を推進していると指摘。野党各党の間で「市民と野党の共闘で小池都政の転換をめざす話し合いが始まっている」ことを紹介しました。活動方針の提案に立った中山伸事務局長は「市民と野党の共闘の実現に尽力し、小池都政の告発と都民の切実な要求と結んだたたかう体制の確立を」と提起。参加者全員で活動方針を採択、「団結頑張ろう」を唱和しました。



小池都政7年② 卯月はじめ 新型コロナ対策 (再)問われる知事としての資質

2020年5月号掲載

世界での新型コロナウイルスの感染者は417万7502人、死者は2万6330人(5月12日現在)に達しました。新型コロナウイルスの感染拡大防止、治療薬やワクチンの開発などによる新型コロナウイルスの克服は、全人類の課題となつていきます。

一方、日本国内の感染は1万6680人、死者670人。東京都での感染者は4987人、死者は196人(同)となつていきます。

しかし、東京での最初の感染者発生からの3ヶ月の東京都・小池知事の対応をたどると、到底「できることなすべきことをしつかり」とやってきたと評価することはできないのではないのでしょうか。
例えば、お隣の韓国では、最初の感染者発生直後から、ドラッグストアの検査所72カ所の設置、発熱外来(選別診療所)638カ所の開設など徹底したPCR検査を実施し、重症の患者は病院、軽症の患者は施設などに収容するなどの対策を講じることで、感染拡大を抑えることに成功しました。その基本は検査と隔離ですが、小池知事は、「クラスター対策」を感染拡大防止の基本対策とし、PCR検査を感染者の重症化を防ぐという位置づけとする安倍晋三・厚生労働省の路線に追随し、全面的なPCR検査や発熱外来の実施を拒みつつけることで、感染を拡大させることになったのです。

その東京で都民(東京都在住者)の感染が報告されたのは2月13日でした。そして5月の連休を過ぎて、ようやく感染は減少傾向をみせることになりましたが、その背景には、この間のマスクと手洗い、うがいの実行、不要不急の外出や大型店舗・興行施設・飲食店などでの営業の「自粛」などでの都民と業者・企業の協力と努力、都民の命と健康を最前線を守る医療機関や保健所、消防・救急隊、行政窓口などでの献身的な活動を抜いて考えることはできません。

また、国や東京都の「自粛」要請のもとで、非正規の若者などが深刻な生活苦におかれ、中小零細業者では、新宿のジャズライブの名店「J」が廃業に追い込まれるなど瀬戸際状態に置かれています。

小池知事は「オリンピックに付随」し、厚生労働省から、爆発的な感染拡大の危険を通知されていたにもかかわらず、オリンピックを優先することですぐに都民に知らせることをしませんでした。都民に明らかにしたのは東京オリンピックの開催延期が決められた翌日、30日の記者会見だったのです。

これまでも東京都として、東京都ができること、なすべきことをしっかりと積み重ねてまいりました。

実際に、小池知事が今年の予算会議で提案したコロナ対策予算では2019年度補正予算がわずかに64億円。うち中小企業融資を除く対策費はわずか4億円、2020年度補正予算でも

中小企業融資を除いた対策費は感染防護服の備蓄20億円を除くと19億円と事態解決にはほど遠いもので、到底「できることなすべきことをしつかりと積み重ねてきた」といえるものではありませんでした。
また、4月の臨時議会に提案された補正予算(3574億円)も全面的PCR検査の実施や発熱外来の開設など抜本的対策は見送られ、中小零細業者の「自粛」に対応する損失補償や営業補償も盛り込まれず「協力金」に止められました。

小池都知事記者会見 (2020・03・30)

ところが小池知事は、こうした事態に真正面から応えようとはしていません。

さらに小池知事は、感染対策の最前線で役割を果たしている都立・公社病院の地方独立行政法人化を強行しようとしています。このような人物に「住民の福祉の増進を図る」(地方自治法) を使命とする自治体の長の資格はありません。

これは小池知事が、2020東京オリンピックの7月開催の延期が決まった翌日に、東京で新型コロナウイルスの感染拡大の爆発的拡大の危険があると記者会見を行ったときの発言です。

卯月はじめ

卯月はじめ